

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：14301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2022

課題番号：19K23287

研究課題名(和文)教育モデルの国際移動メカニズムの検証：EDU-Portを一例として

研究課題名(英文)Understanding the international transfer of educational model: A case study of EDU-Port Japan

研究代表者

高山 敬太(Takayama, Keita)

京都大学・教育学研究科・教授

研究者番号：50849411

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：当研究は、文部科学省が開始した日本型教育の海外展開プロジェクトである「EDU-Portニッポン」を一事例として、教育モデルの国際移動のメカニズムを検証することを目的としていた。当初の予定としては、関連省庁やEDU-Portの支援を受けた事業者からの聞き取り調査と、事業者の多くが進出したエジプトとベトナムにおける調査を予定していた。だが、長引くコロナ禍の影響を受けて、海外における現地調査を断念して、国内の聞き取り調査に専念することになった。こういった制約はあったものの、国内調査を通じて、日本の教育モデルと海外展開へのアプローチの独自性とその倫理性について考察を深めることが出来た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

EDU-Portニッポンは、文部科学省が率先して日本型教育の輸出に関わった事例として歴史的である。だが、これまで教育行政や比較教育において研究対象とされてこなかった。この研究では、EDU-Portの実施に関わった文科省行政官ならびにこのスキームの支援を受けた多様な事業者から聞き取り調査を行うことで、この歴史的な教育政策事象の内実に迫っている。今日、教育モデルの海外展開・輸出は、フィンランドやシンガポールなども積極的に行っているが、研究を通じて、それらとは異なる日本のスキームの特徴や倫理性を浮かびあがらせることが出来た。これは、今後、文部科学省の国際教育開発における役割を考える上で有意と考える。

研究成果の概要(英文)：This research examined the Ministry of Education's latest project of international educational export/cooperation, EDU-Port Japan, in order to explore the transfer mechanism of educational model. It originally planned to undertake interview work with various Ministerial officials and organizations supported by EDU-Port to promote the Japanese model of education overseas as well as interviewing the organizations and individuals who were on the receiving end of the model in Vietnam and Egypt, the two countries where some of the notable EDU-Port supported initiatives were undertaken. Due to the global pandemic, however, the international aspect of the study had to be dropped. Despite the constraint, the research produced findings that deepened understanding of the particularity of the Ministry's approach to international export/cooperation and its ethicality.

研究分野：教育行政、比較教育学、教育社会学

キーワード：教育輸出 教育モデル 日本型教育 教育開発と倫理

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初は、「日本型(式)教育」という文言が新聞報道などにおいて見受けられ、日本の教育が海外において注目されていることが認知され始めた時期であった。例えば、「トッカツ」(特別活動)や「コウセン」(国立高等専門学校)とった日本の学校制度や実践に、東南アジア、中東、アフリカの国々から注目が寄せられていることが報道されていた。同時に、少子高齢化により国内教育市場が停滞する中、日本の教育産業が上述のような地域において市場開拓することの必要性も認識されていた。こうした国外からの視線と国内における海外展開熱を追い風として、2016年に文部科学省は経済産業省と外務省と協働して、「オールジャパン」プロジェクトとしてEDU-Port ニッポンを立ち上げた。

以降、EDU-Portは大手新聞などにおいて時折取り上げられていたが、研究対象としてはしばらく放置されていた感がある。教育研究においてはじめて大々的に取り上げられたのは、EDU-Port発足から4年が経過した2019年に出版された『教育学研究』(86巻4号)の特集号『「日本型教育の海外展開」を問う』であった。だが、この特集号においても、EDU-Portに直接的に言及したのは、橋本憲幸(2019)による論文『国際教育開発論の思想課題と批判様式』のみであり、その他の論文は、これまでのJICAを中心とした国際教育協力の経験に基づいたものであった。また、EDU-Portに多くの紙幅を割いた橋本の論文自体も、どちらかと言えば規範理論ベースのEDU-Port批判であり、その批判はやや一方的な感じのするものであった。よって、当時求められていたのは、緻密な実証的な研究に依拠したEDU-Portの論評と評価であった。また、研究開始当初は、パンデミック以前であり、海外でのフィールドワークも計画の主要な部分として計画されていた。

## 2. 研究の目的

当研究は、文部科学省が開始した日本型教育の海外展開プロジェクトである「EDU-Port ニッポン」(以下EDU-Port)を一事例として、教育モデルの国際移動のメカニズムを検証することを目的としていた。日本の教育モデルの海外展開事業を海外の類似する事例(フィンランドとシンガポールの教育輸出の事例)と比較検証することで、前者の特徴を浮かび上がらせることも目的としていた。しかしながら、2020年以降に生じた世界的な感染症の影響により、日本型教育が展開された海外における現地調査を断念することになった。結果として、移動のメカニズムの「送り手側」(日本側)に特化することになり、「受け手側」が関与する「受容」や「再構築」や「現地化」のプロセスに関しては十分に掘り下げる事が出来なかった。

## 3. 研究の方法

当研究では、質的調査方法を用いて、聞き取りや参与観察を通じてEDU-Portを通じた教育モデルの国際移動の実態を明らかにすることを目的としていた。当初の予定としては、国内の関連省庁やEDU-Portの支援を受けた事業者からの聞き取り調査と、EDU-Port支援を受けた事業者の多くが進出していたベトナムや、JICA(国際事業団)の「日本式」プロジェクトも進行していたエジプトにおける現地調査(聞き取りと参与観察)も予定していた。だが、長引くコロナ禍の影響を受けて、海外における調査を断念して、国内における聞き取り調査に専念することになった。聞き取り調査により得られた質的データは、橋本憲幸(2017, 2019)の国際教育協力に関する規範的議論やその他の関連する社会理論を媒介として分析することとした。

## 4. 研究成果

この研究では、EDU-Portの実施に関わった文科省行政官、他省庁の担当者、ならびにこのスキームの支援を受けた多様な事業者から聞き取り調査を行うことで、この歴史

的ともいえる教育政策事象の内実に迫っている。今日、教育モデルの海外展開・輸出は、フィンランドやシンガポールなども国レベルで積極的に行っているが、この研究を通じて、それらとは若干異なる日本のスキームの特徴や倫理性を浮かびあがらせることが出来た。すなわち、他国の教育輸出スキームとは異なり、EDU-Portには自国の教育モデルを他国に展開（輸出）するという行為に、ある種の躊躇・逡巡の念が付随していたことである。例えば、EDU-Portが作成した日本型教育の海外プロモーション用の映像においては、平均的な日本の教育像を描き出すことに細心の注意が払われていた。これは、フィンランドやシンガポール政府が作成した、宣伝文句や映像効果を駆使したプロモーションビデオとは著しく異なるものであった。また、EDU-Port 統括の文部科学省担当者も、海外展開という文言を輸出とは明確に区別する形で使用していた。あくまで外からの依頼にこたえる形で日本の教育を数あるうちの教育モデルの一つとして提示する、決して他者への押し付けであってはならない、というのが EDU-Port 執行部により共有された態度であった。しかしながら、こうした「控えめ」な態度が、EDU-Port の支援を受けた事業者レベルにおいては必ずしも共有されていなく、押し付けを厭わないような態度で日本型教育を海外展開することに邁進する事業者も存在していた。

当研究では、EDU-Port 執行部において共有されていた躊躇・逡巡の念について、明治開国以来の日本の歴史的経験を辿ることで、一つの説明を提示している。すなわち、開国以降、後進国として西洋モデルを受容・土着化してきた経験、並びに敗戦・占領を経験し、教育分野において他国からの大きな介入を受けた経験、並びに、戦後 60 年代後半から始められた日本の国際協力が敗戦国としての戦後補償の一環として始まった歴史的経緯である。こうした歴史的脈があるが故、自国の教育モデルを他国に押し付けること（文化帝国主義）の危険性、それぞれの国の歴史や文化などの文脈を尊重する態度、ならびに日本の教育モデルをあくまでリソースの一つとして活用していただくという謙虚な視点が生まれてくる。もちろん、こうした謙虚さを前面に出し過ぎることは禁物であり、事実、EDU-Port にも逡巡なき教育輸出的な側面も多分に存在していた。その意味では、EDU-Port は様々な、時に相反する利害が絡み合った「烏合の衆」である。だが、逡巡の「伝統」が日本の国際教育開発・協力の歴史において育まれてきたこと、ならびにこの伝統が文部科学省内においても一定程度継承されていることは傾聴に値する。EDU-Port ニッポンの検証から浮かび上がったこの日本の「伝統」は、多くの国がこぞって自国の教育モデルを輸出しようとしている今日、教育モデル輸出の倫理性を問う上で多くの示唆を与えてくれる。

より理論的なレベルにおける当研究の意義は、次のようなものであろう。すなわち、比較教育学者である橋本憲幸(2017, 2019)が提示した国際教育開発・協力の規範理論を活用して、その実証レベルにおける有効性を確認したことである。2019 年に発表された『国際教育開発論の思想課題と批判様式』において、橋本(2019)は理論レベルにおける EDU-Port 批判に終始しており、そこでは深い実証的な検討は行われていなかった。あくまで行政文書の文言からの推察により批判検討を行っていた。こうした橋本の論文の限界を超えるべく、当研究では、橋本によって提示された国際教育開発・協力の規範理論を活用して、EDU-Port の非倫理性のみならず、倫理的な可能性までも浮かび上がらせている。日本の歴史的経験から生まれた国際教育開発・協力における逡巡・躊躇の「伝統」に EDU-Port を位置付けることで、より文脈性を意識した批評が可能になり、こうした研究こそが、より建設的な政策議論には必要とされている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 高山敬太、興津妙子、米原あき、橋本恵幸
2. 発表標題 ラウンドテーブル：国際教育開発の倫理を問う
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Keita Takayama, Taeko Okitsu, Henna Juusola, Kimmo Kuortti
2. 発表標題 The ethics and politics of educational export: Japan and Finland in a comparative perspective
3. 学会等名 Global Education Office, Kyoto University & Faculty of Education and Culture, Tampere University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Keita Takayama
2. 発表標題 EDU-Port Japan: Politics and ethics of Japan's 'hesitant' approach to educational export
3. 学会等名 Comparative & International Education Research Network, Faculty of Education and Social Work, University of Sydney (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高山敬太、興津妙子、米原あき、橋本恵幸
2. 発表標題 ラウンドテーブル：国際教育開発の倫理を問う
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 興津妙子、高山敬太
2. 発表標題 「EDU-Portニッポン」における「日本型教育」の自己表象：特異性と普遍性の狭間で揺らぐアイデンティティ
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------